

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
健康福祉部	菅生 治郎	63-7591 (高齢・障害支援室)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉

1. 施策の基本方針

Plan

- ・ノーマライゼーションや自己決定の基本理念のもと、社会参加と多様な交流を促進します。
- ・ライフステージに応じたきめ細かな自立支援を進めるとともに、就労促進、相談体制の整備や生活支援などを推進します。

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・障害のある人が、乳幼児期～学齢期～成年期～高齢期の各ライフステージにおいて適切な支援を受けることができる体制を充実させます。
- ・障害のある人もない人も、力を合わせ、市民と行政がお互いの役割と責任を自覚しながら、協働型の社会を構築します。
- ・障害のある人も、障害のない人と同様に、その能力と適性に応じて就労できるように支援を行います。

○目標達成に向けた課題

Plan

- ・障害のある人の日常生活を支えるために、訪問系のサービス事業の充実、日中活動の場の整備、そこで従事する人材確保が重要です。
- ・障害のある人との交流の機会が少なく障害のある人の理解を深めるためには、交流が必要です。
- ・障害のある人が自立するためには、福祉的就労から一般就労への移行促進が大切であり、受け皿として一般企業の雇用拡大が望まれます。

<行政評価委員会からの意見>

意見なし

○施策指標（目標）及び達成状況

Plan

Do

施策指標（目標）の内容 (単位)		現状値 (H20)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2015 (H27)	進捗率
障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合 (%)	目標	-	-	-	55.0		58.0	
	成果	51.5	57.0	56.1	54.5	54.9		52%
グループホーム等において、地域で自立した生活をしている障害者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	123		168	
	成果	43	51	56	64	67		19%
一般就労への移行に向けて支援を行った障害者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	20		32	
	成果	4	15	16	23	36		100%
一般就労へ移行した障害者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	35		56	
	成果	7	18	19	33	53		94%
手話通訳奉仕員養成講座の受講者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	88		148	
	成果	8	32	48	55	55		34%

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

- ・ヘルパー事業所向けに研修会を圏域で開催、ヘルパーの質の向上、人材確保に努めました。
- ・スポーツを通じて、名張ライオンズクラブ・名張市民生委員児童委員協議会連合会等の市内の団体や市民と障害者との交流を深める障害者スポーツ大会を開催しました。
- ・聴覚障害者や市民を対象に「聞こえの学習会」を開催し、聞こえにくさについて理解を深めました。
- ・障害者虐待の防止や養護者に対する支援等に関する施策を推進するため、名張市共生地域デザイン会議（自立支援協議会）権利擁護部会で研修会や啓発事業を開催しました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

D_o

・社会参加促進事業の一つとしての障害者スポーツ大会は名張ライオンズクラブや名張市民生委員児童委員協議会連合会等の市内の団体と協働して企画・開催しました。
 ・地域活動センターの事業では、地域の方々と交流する催し（コンサート、クリスマスパーティ）について、地域・ボランティア・民生委員等と連携協力し開催しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 34 事業)

D_o

Check

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の 施策への 貢献	地域づくり組 織等との 連携・協 働	事務事業シ ートでの 今後の 方向	施策達成 への 貢献度	施策達成 への 重要度
1050	コミュニケーション支援事業	高齢・障害支援室	229	459	B	検討している、今後可能性がある	継続（現行）	B	—
1051	社会参加促進事業	高齢・障害支援室	2,588	2,131	B	該当しない	継続（現行）	B	—
1053	障害者就労支援事業費 *	高齢・障害支援室	7	0	B	該当しない	継続（現行）	B	B
1054	障害者人材センター費	高齢・障害支援室	28	0	B	該当しない	継続（現行）	B	B
1204	歩行訓練等事業	高齢・障害支援室	738	620	B	該当しない	継続（現行）	B	—
1253	障害者虐待防止対策支援事業	高齢・障害支援室	1,687	2,787	B	該当しない	継続（現行）	B	—
1305	成年後見制度法人後見支援事業	高齢・障害支援室	0	305	B	該当しない	継続（改善）	B	—
2008	移動支援事業	高齢・障害支援室	15,678	19,873	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2009	介護給付費	高齢・障害支援室	873,086	949,633	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2015	訓練等給付費	高齢・障害支援室	188,335	203,561	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2018	高額障害福祉サービス費	高齢・障害支援室	384	384	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2023	自立支援医療費	高齢・障害支援室	23,754	34,221	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2028	相談支援事業	高齢・障害支援室	25,260	18,795	B	該当しない	継続（改善）	B	—
2030	地域活動支援センター事業	高齢・障害支援室	23,500	24,000	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2033	特定障害者特別給付費	高齢・障害支援室	17,235	16,944	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2034	日常生活用具給付事業	高齢・障害支援室	17,385	16,509	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2035	日中一時支援事業	高齢・障害支援室	24,269	23,587	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2036	福祉ホーム事業	高齢・障害支援室	319	320	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2038	補装具費	高齢・障害支援室	12,369	11,029	B	該当しない	継続（改善）	B	—
2039	訪問入浴サービス事業	高齢・障害支援室	0	438	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2040	療養介護医療費	高齢・障害支援室	4,344	4,544	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2042	タクシー料金・自動車燃料費助成	高齢・障害支援室	8,094	8,284	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2046	福祉手当給付事業	高齢・障害支援室	28,399	27,218	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2047	障害者医療助成事業	保険年金室	201,242	206,250	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2101	小児慢性特定疾患日常生活用具給付費事業	高齢・障害支援室	28	0	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2102	計画相談支援給付費	高齢・障害支援室	2,333	10,738	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2103	障害児通所支援事業	高齢・障害支援室	66,523	76,567	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2151	新体系定着支援事業	高齢・障害支援室	912	101	A	該当しない	H25完了	B	—
2154	障害者相談支援事業（発達障害分）	子ども発達支援センター	0	5,000	B	該当しない	継続（現行）	B	—
2157	障害児支援体制整備事業	子ども発達支援センター	0	11,000	B	該当しない	継続（現行）	B	—

3028	民間社会福祉施設整備費借入金償還補助金（障害者福祉）	高齢・障害支援室	27,524	27,022	B	該当しない	継続（現行）	B	—
6058	障害者自立支援総務費	高齢・障害支援室	18,045	19,924	B	該当しない	継続（現行）	B	—
6059	障害者福祉総務一般経費	高齢・障害支援室	4,515	4,877	B	該当しない	継続（現行）	B	—
6152	障害者医療助成事務費	保険年金室	1,515	3,233	—	該当しない	継続（現行）	B	—
合計（単位：千円）			1,590,325	1,730,354					
小計（うち、一般会計分）			1,590,325	1,730,354					
小計（うち、特別会計・企業会計・組合会計分）			0	0					

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用に関し、名張市障害者人材センターの就労支援で13名、名張市共生地域デザイン会議（自立支援協議会）就労部会の事業所から7名の方が一般就労されました。 ・法改正に対し、相談支援事業所との連携調整により、利用者に不便をかけることなくサービス利用に結びつけることができました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の自立に向けた就労支援について、関係機関と連携を図り、さらなる取組を行っていきます。 ・障害者を取り巻く諸制度が、めまぐるしく変化する中で、利用者がスムーズにサービスが利用できるような支援体制の充実を図っていきます。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他（意見）